

校長 准校長 様
教科「情報」教科主任 様
情報教育担当者 様

大阪府高等学校情報教育研究会
会 長 大峠 貴弘
(府立摂津支援学校 校長)
<公 印 省 略>

研究会後援行事に伴う調査協力について（依頼）

日頃は、本研究会の活動にご理解、ご協力をいただきありがとうございます。
さてこの度、本研究会の後援行事として3月20日に文部科学省 大学入学者選抜改革推進受託事業シンポジウム「2024年度高校教科「情報」入試を考える～思考力・判断力・表現力を評価する～」(主催：大阪大学・東京大学・一般社団法人情報処理学会)を開催することになりました。

つきましては、別紙の調査の背景をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

- 1：調査名 『情報科』大学入学者選抜における評価手法に関連した実態把握
- 1：目的 次期学習指導要領における教科「情報」とその評価方法(含大学入試)について現在の高校の先生方の考えを調査し、次期学習指導要領に備える
- 2：対象 大阪府内高等学校(約300校)の共通教科「情報」(または代替科目)担当の先生
- 3：実施主体 大阪府高等学校情報教育研究会、一般社団法人 情報処理学会 情報入試研究会
- 4：回答方法 A～C、いずれかでご回答ください<締切：平成29年3月15日(水)>
A) 調査票を指定の回答先へFAX送付(送付先は、調査票に記載)
B) 調査票を添付の上、指定のメールアドレス(survey2017@osakajoho.net)へ送付
C) 本研究会Web(<http://osakajoho.net/db/>)よりリンクの回答フォームより入力
- 5：結果公表 平成29年3月20日(月・祝)午後1時～5時
文部科学省 大学入学者選抜改革推進受託事業 シンポジウム
「2024年度高校教科「情報」入試を考える～思考力・判断力・表現力を評価する～」にて
(会場：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル(大阪駅直結))
※シンポジウム詳細は、別紙案内チラシをご覧ください。
- 6：問合せ先
シンポジウムに関して：大阪大学 大学院情報科学研究科(影山)
TEL:06-6879-4353 E-mail:k-naoko@ist.osaka-u.ac.jp
調査内容、提出、集計に関する問い合わせ先 府研究会幹事長 加藤 光(府立岬高等学校)
TEL:072-494-0301 FAX:072-494-0798 E-mail:survey2017@osakajoho.net

なお、集計内容については、本研究会ならびにシンポジウム主催団体で共有し、
各団体の行事等で回答学校名を伏せた上で活用させていただきます。

以上

【別紙】

調 査 名：『情報科』大学入学者選抜における評価手法に関連した実態把握

本調査の背景

文部科学省中央教育審議会から平成28年12月21日に出された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）（中教審第197号）」において、次期学習指導要領では、現行の「社会と情報」及び「情報の科学」の2科目からの選択必修から、必修科目としての「情報Ⅰ」の基礎の上に、情報システムや多様なデータを適切かつ効果的に活用する力や、情報コンテンツを創造する力を育む「情報Ⅱ」を設定することが明記されました。また平成28年3月「高大接続システム改革会議」の最終報告では、大学入試センター試験の後継試験「（仮称）大学入学希望者学力評価テスト」での出題科目として、教科情報が検討されています。さらに、文部科学省 大学入学者選抜改革推進受託事業「情報学的アプローチによる『情報科』大学入学者選抜における評価手法の研究開発」においては、教科「情報」の大学入試導入やCBT（Computer Based Testing）による入試導入が検討されています。

こうした状況を鑑みご案内のシンポジウムが開催されます。その際に、教科情報に携わる先生方の現状や、次期学習指導要領で求められている指導内容の対応状況、大学入試に教科「情報」が導入されることに対する現場の先生方の意見を集約した上で、調査を実施、この調査結果を踏まえた議論を行います。

つきましては、お忙しい時期とは存じますがご協力くださいますようお願いいたします。

※文部科学省 大学入学者選抜改革推進受託事業

「情報学的アプローチによる『情報科』大学入学者選抜における評価手法の研究開発」の活動概要のイメージは、別添資料1をご覧ください。

出典：「高大接続改革の進捗状況について」資料より抜粋

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/08/1376777.htm

※「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）（中教審第197号）」において示された情報Ⅰ、情報Ⅱについては 別添資料2をご覧ください。

出典：幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申） 別添資料（3/3）より抜粋

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm